

平成22年12月期 第2四半期決算短信

平成22年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,934	18.7	7	—	30	—	15	—
21年12月期第2四半期	1,629	—	△206	—	△215	—	△281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第2四半期	2.69	—
21年12月期第2四半期	△48.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第2四半期	5,280	3,387	64.0	577.55
21年12月期	5,356	3,403	63.5	581.12

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,378百万円 21年12月期 3,399百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,134	22.9	12	—	44	—	7	—	1.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第2四半期 5,850,000株 21年12月期 5,850,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第2四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第2四半期 5,850,000株 21年12月期第2四半期 5,850,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、国内における雇用問題及び欧州の財政危機等による景気への先行きに対して不透明感があるものの、中国を中心とした新興国向けの輸出の増加や国内の政策効果に伴う個人消費の下支えによる生産の持ち直し等により、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループが属する電子基板業界は、依然として賃金・雇用情勢の厳しい状況に伴う影響はあるものの、一眼レフカメラの買い替え需要や、エコポイント制度等の政策の下支え効果により、液晶テレビ・周辺機器及び車載関連機器の需要は堅調に推移いたしました。また、パソコンや多機能携帯電話（スマートフォン）等の需要がけん引して、これまでの新興国の市場拡大に加え、先進国でデジタル機器の需要が持ち直しました。収益面においては、中国を中心とするアジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響があるものの、各企業におけるコスト削減の実施等に伴い、収益の改善が見られました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、一眼レフカメラの買い替え需要が堅調であり各メーカーが新機種・新製品開発を積極的に行ったこと等から、セットメーカー向けの販売が増加し、売上高1,554百万円となりました。基板検査機事業においては、電子基板メーカーが国内外への設備投資を再開したこと等により、通電検査機を中心に販売が増加し、売上高262百万円となりました。鏡面研磨機事業においては、国内企業における設備投資需要が緩やかに回復していること等から、機械の販売が増加し、売上高116百万円となりました。これらの結果、連結売上高は1,934百万円（前年同四半期比18.7%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ305百万円の増収となりました。

損益については、売上高増加に伴う利益の増加及び当社における内製化の推進等による売上高外注加工費率の低下等による売上総利益率の改善から、営業利益7百万円（前年同四半期は206百万円の営業損失）、経常利益30百万円（同215百万円の経常損失）、四半期純利益15百万円（同281百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板等事業）

F P Cメーカーにおいては、依然として内製化を推進していること等に伴い、F P Cメーカー向けの販売は減少したものの、一眼レフカメラの買い替え需要が堅調に推移していることを背景に各メーカーが積極的に新機種・新製品開発を行ったこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、平成21年5月30日に連結子会社化したマイクロエンジニアリング(株)の各種検査装置の販売が計画どおり進展したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加並びに当社における内製化の推進等による売上高外注加工費率及び材料投入量の見直し等による売上高材料費率の低下等に伴う利益の増加により、増益となりました。

その結果、売上高1,554百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益346百万円（同64.7%増）となりました。

（基板検査機事業）

新規成長市場に特化した開発及び一部のデジタル家電の需要回復に対応できる生産体制を構築・増強するために、電子基板メーカーが、延期していた国内外への設備投資を再開したこと等に伴い、受注環境が改善され、通電検査機を中心に売上高が増加いたしました。損益については、多様化する顧客ニーズに対応した検査機の製造による売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高262百万円（前年同四半期比250.9%増）、営業損失91百万円（前年同四半期は153百万円の営業損失）となりました。

（鏡面研磨機事業）

当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界においては、電子書籍端末の浸透や価格競争の激化等による厳しい事業環境に加え、景気低迷を背景とした設備投資抑制等の影響があるものの、その他産業において設備投資意欲が緩やかに回復したこと等により、売上高が増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加及び従業員の配置転換等による労務費の減少等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高116百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業損失23百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、2,060百万円となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、たな卸資産並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、3,219百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,357百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、535百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、3,387百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、売上債権の増加等により減少した一方、税金等調整前四半期純利益に加え、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、130百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が12百万円、財務活動により使用した資金が139百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には197百万円(前年同四半期比41.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、130百万円(前年同四半期は239百万円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加156百万円等の要因により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益23百万円に加え、減価償却費76百万円、たな卸資産の減少76百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同四半期は77百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の減少13百万円等の要因により資金が増加した一方、保険積立金の積立による支出19百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同四半期は23百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金による資金調達100百万円等の要因により資金が増加した一方、長期借入金の返済170百万円、配当金の支払い43百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、ギリシャの財政危機問題及び中国の人民元問題への懸念等を要因として株式・為替市場の動向が不透明であること等から、世界経済の先行きに対する不安要素がなお払拭しきれない状況にあります。しかしながら、パソコンや多機能携帯電話等デジタル機器の足元の需要が比較的堅調であることに加え、昨今の国内個人消費を支えてきたエコポイント制度及びエコカー補助制度の適用期限切れを本年後半に迎えることから、駆け込み需要等も期待でき、回復傾向を維持したまま推移するものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、携帯電話等デジタル機器の需要増を背景として、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールすることによるFPC試作を中心とした受注獲得を基本に、当社グループの幅広い厚みのある顧客ネットワークを活かした仕入れ販売ビジネスを絡めた積極的な営業展開を図ることで、更なる収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、国内外の電子基板メーカー等への多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発・販売に傾注するとともに、市場の裾野が広い一般基板向け製品の市場投入・販売促進を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き時間外労働の抑制及び業務効率化によるコスト削減等の努力を重ねることにより、営業損益・経常損益・当期純損益については黒字転換を見込んでおります。

上記の状況を勘案し、平成22年7月27日公表の「平成22年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、平成22年12月期通期の連結業績予想については、売上高4,134百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益12百万円（前年同期は440百万円の営業損失）、経常利益44百万円（同426百万円の経常損失）、当期純利益7百万円（同569百万円の当期純損失）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,646	771,118
受取手形及び売掛金	783,996	679,739
商品及び製品	273,971	293,214
仕掛品	82,157	143,882
原材料及び貯蔵品	114,089	109,142
その他	70,313	99,939
貸倒引当金	△601	△435
流動資産合計	2,060,574	2,096,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	651,744	680,639
機械装置及び運搬具(純額)	187,120	228,439
土地	1,457,880	1,457,880
その他(純額)	17,773	17,009
有形固定資産合計	2,314,520	2,383,969
無形固定資産		
のれん	38,829	43,682
その他	25,531	29,401
無形固定資産合計	64,360	73,083
投資その他の資産		
その他	848,905	810,501
貸倒引当金	△7,878	△8,049
投資その他の資産合計	841,026	802,451
固定資産合計	3,219,907	3,259,505
資産合計	5,280,481	5,356,106

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,712	120,235
短期借入金	879,731	904,431
未払法人税等	8,694	6,385
製品保証引当金	3,400	1,930
その他	344,791	327,393
流動負債合計	1,357,329	1,360,374
固定負債		
長期借入金	159,388	195,158
長期末払金	82,742	112,674
退職給付引当金	161,481	136,219
役員退職慰労引当金	131,850	148,015
固定負債合計	535,463	592,067
負債合計	1,892,792	1,952,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,667,079	1,695,194
株主資本合計	3,376,889	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	△5,712
為替換算調整勘定	730	255
評価・換算差額等合計	1,788	△5,456
少数株主持分	9,010	4,115
純資産合計	3,387,688	3,403,664
負債純資産合計	5,280,481	5,356,106

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
売上高	1,629,101	1,934,535
売上原価	1,282,229	1,318,741
売上総利益	346,872	615,794
販売費及び一般管理費	553,409	608,406
営業利益又は営業損失(△)	△206,537	7,387
営業外収益		
受取利息	2,025	705
受取配当金	1,698	1,361
助成金収入	—	15,244
株式割当益	—	13,037
作業くず売却益	3,396	3,955
その他	5,830	7,035
営業外収益合計	12,950	41,339
営業外費用		
支払利息	9,076	9,457
債権売却損	4,927	3,802
投資事業組合運用損	6,062	5,085
その他	1,870	261
営業外費用合計	21,937	18,606
経常利益又は経常損失(△)	△215,524	30,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	212	333
特別利益合計	212	333
特別損失		
固定資産除却損	—	4,969
減損損失	21,919	1,931
投資有価証券評価損	21	80
特別損失合計	21,940	6,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△237,252	23,471
法人税等	43,711	3,311
少数株主利益	553	4,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281,517	15,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△237,252	23,471
減価償却費	98,759	76,300
減損損失	21,919	1,931
のれん償却額	—	4,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,125	25,262
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,425	△16,164
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,670	1,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,311	△5
受取利息及び受取配当金	△3,723	△2,066
支払利息	9,076	9,457
株式割当益	—	△13,037
固定資産除却損	—	4,969
売上債権の増減額(△は増加)	417,598	△156,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,578	76,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,626	215
その他	△35,039	103,802
小計	347,610	139,959
利息及び配当金の受取額	3,723	2,066
利息の支払額	△9,254	△9,395
法人税等の支払額	△102,462	△2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,616	130,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	31,890	13,578
有形固定資産の取得による支出	△25,197	△2,731
無形固定資産の取得による支出	△1,646	△3,749
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△1,800
保険積立金の積立による支出	△19,275	△19,729
保険積立金の解約による収入	1,494	1,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,032	—
その他	△397	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,965	△12,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88,601	9,968
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△103,723	△170,438
長期未払金の返済による支出	△43,511	△34,719
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△87,750	△43,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,585	△139,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,690	△20,893
現金及び現金同等物の期首残高	199,175	218,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,866	197,369

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,229	74,881	95,990	1,629,101	—	1,629,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,458,229	74,881	95,990	1,629,101	(—)	1,629,101
営業利益又は営業損失 (△)	210,371	△153,315	△35,795	21,260	(227,797)	△206,537

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で13,860千円減少し、営業損失が基板検査機事業で548千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,554,832	262,776	116,926	1,934,535	—	1,934,535
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,798	—	—	1,798	(1,798)	—
計	1,556,631	262,776	116,926	1,936,334	(1,798)	1,934,535
営業利益又は営業損失(△)	346,534	△91,353	△23,726	231,454	(224,066)	7,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。